



自主防災組織

災害発生時には、協力し合う組織的な対応が大切。地域の自主的な防災活動に参加しましょう。

1 自主防災組織の必要性

阪神・淡路大震災。生き埋めになったり建物に閉じこめられて救助された人のうち、自力で脱出するか家族や隣人に助け出された人が、全体の約95%。専門の救助隊に助けられたのは、わずか1.7%でした。大きな災害が起こったとき、公的機関が多数の被害者に対して迅速に対応することは、非常に困難なのです。特に発災直後は、情報が混乱したり、道路の寸断や同時多発火災などが起きて、救助活動を阻まれることが少なくありません。

このような場合、地域の住民同士がお互いに助け合って、人命救助や初期消火に努めることが重要になってきます。しかし、行政・防災機関の対応に限界があるように、個人の力にも限りがある



ります。助け、助けられ、地域を守るには、組織的に防災活動を守る体制を整えなければなりません。

自主防災組織をつくるにあたって大切なのは、住民が自発的に結成することです。防災だけを目的とするのではなく、自治会などの活動の一環として結成し、良好な人間関係を保ちながら訓練活動などを進めるのもよいでしょう。

2 複数のコミュニティに属する私たち

地震は、時を選びません。自治会などの自主防災組織に属していても、必ずしも、いざというときその地域にいるとは限らないのです。したがって、防災組織はコミュニティごとに結成する必要があります。たとえば、職場や学校、消火器の点検や避難口の確認、火災予防、転倒対策など、家庭内での留意事項と何ら変わるところはありません。また、会社自体もその地域に属していることを認識して、積極的に防災訓練などに参加するべきでしょう。

デパートや劇場、駅など公共の建物の内部にいるときに地震に襲われたら、迷わず係員の指示に従います。あわてず騒がず全員で行動することによって、そこに秩序正しい組織が生まれます。

街中で遭遇しても同様です。自分が何をなすべきか、シミュレーションを描いたことのある人間であれば、とっさに反応することができます。

自主防災組織は、地域にいるときのみ機能するものではなく、その活動を通して一人ひとりに防災意識を植え付けることで、いついかなる地震にも臨機応変に対応できる人材を育てることに本来の目的があるといえます。

組織のあれこれ

◇**地域**
自治会など地域のコミュニティ活動の一環として設置されていて、世帯のみでなく、個人も構成員になりえます。



◇**職場**
職場でもスムーズな防災活動が行えるように、会社単位ではなく、課や部単位での組織結成が望まれます。地域と連携して水や食料を確保しておくといでしょう。



◇**学校**
校長をリーダー、教職員を構成員として、各学校で防災体制がとられています。学校は、避難場所にもなっています。



3 リーダーを養成する

災害などの非常事態が起こった場合、各人が勝手な行動をとると被害を増大させたり、混乱させてしまうことがあります。そのようなときにリーダーがいれば、組織の構成員に適切な指示をし、組織的な防災活動を行って、地震による被害の軽減に努め、地域の安全を守ることができます。

このように、自主防災組織の活動の成果は、ひとえに防災リーダーの指導力にかかっており、平常時、発生時を問わず防災リーダーの果たすべき役割は極めて重要です。



4 平常時の活動

自主防災組織を構成するメンバーは、その地域内に住む全員です。したがって、隣り近所のおつきあいを通じてコミュニティ活動への参加を呼びかけることが基本となります。とくに若い世代の人は体力的にも貴重な戦力になるので、参加しやすい雰囲気づくりを心がけましょう。

そのために、自治会などで避難所探訪のオリエンテーリングや防災グッズを使った運動会、防災クイズ大会など、子どもから大人まで気軽に参加できるイベントを企画するのも一案です。

リーダーを決め組織が確定したら、次に実際に防災器具を使っでの訓練を繰り返し行えるようなスペースを確保し、あわせて防災資機材、備蓄品をそろえていきます。

自主防災組織の編成例

情報班 	市からの災害情報・指示などを、住民に正確に伝える訓練をする	消火班 	消火器具の点検・使用方法を習得し、住民に取扱い方法を指導する	衛生班 	食中毒が起きないように、保健所の指導を受けて留意事項を学ぶ
避難誘導班 	複数の避難経路を把握し、避難場所まで迅速安全に避難誘導できるよう訓練する	救助班 	救出用資機材の使用・救出方法に関する知識や技術を習得する	応急班 	圧迫止血や骨折の手当、人工呼吸など、応急措置の方法を習得する
生活班 	物資の管理を行い、米をマキで炊いたり飲料水を確保する訓練などを行う	防犯班 	警察と協力して、地区内のパトロールの仕方について習得する	その他 	その地区に合わせた防災活動を検討し、進める

5 資機材あれこれ

※基本的な資機材の一例です。

	初期消火用具	救出用具	救護用具	避難誘導用具	情報収集・伝達用具	生活維持道具
個人・近隣レベル	タオル、軍手、三角消火バケツ、水バケツ、投てき水バケツ、家庭用消火器、ヘルメット、街頭設置消火器	タオル、軍手、懐中電灯、ペンチ、ハンマー、シート、毛布、ヘルメット、防塵メガネ、防塵マスク、厚底の靴、パール、のこぎり(片刃式)、自動車用ジャッキ、スコップ	タオル、シート、毛布、風呂敷(三角巾代用)、三角巾、いす、ビニールシート、副子	タオル、軍手、懐中電灯、毛布、非常持出袋、警笛、ヘルメット、厚底の靴	普通自転車、オートバイ、携帯ラジオ(FM付き)	飲料水、非常食
自治会レベル	街頭設置消火器、町内等備蓄消火器	毛布、たがね、掛矢、斧、鉄線鋏、鉄パイプ、丸てこ棒、角材、はしご、ロープ、つるはし、モッコ、大ハンマー、大パール、チェーンソー、可搬ウインチ、鉄筋カッター、可搬式発電機、投光機、コードリール、油圧式ジャッキ、チェーンブロック	救急セット、リヤカー、折り畳み式担架、車椅子	旗(提灯)、任務別腕章、携帯拡声器、避難誘導棒(電池式)、毛布、ロープ、リヤカー、車椅子	災害用自転車、携帯拡声器、回覧板、掲示板(安否確認・伝言など)	炊飯セット、携帯拡声器、掲示板
小学校区レベル	可搬式散水装置、軽可搬消防ポンプ(D級)、車載式消火器または大型強化液消火器、簡易組立水槽	携帯用コンクリート破砕機、油圧式ジャッキ、エンジンカッター、チェーンブロック	簡易ベッド	旗(提灯)、任務別腕章	双方向無線機(自主防固定局)、携帯無線機(自主防)、アマチュア無線機	ろ水器または浄水器、揚水機、布団、組立テント、救護用テント、簡易組立トイレ、仮設トイレ、ビニールシート、大型炊飯設備、投光機、コードリール、可搬式発電器

6 自主防災組織で取り組むべきこと

地域内の災害要支援者の実数、生活状態を把握し、いざというときの対応策を講じる。



初期消火や応急手当など、災害弱者も参加できる防災訓練や講習会などを開催する。



避難路に段差や放置自転車など、車椅子の通行に支障となるものがないか確認。



平常時・非常時の支援方法や協力体制を具体的に決める。一人の災害要支援者に対して、複数の住民がカバーする。



耳や目の不自由な人や外国人のために、警報や避難に関する情報伝達手段を確保する。



地域住民に、災害支援の重要性を認識してもらおう。そのために、災害要支援者との積極的な交流を持つ。



消火用具や避難・防災資機材を準備し、点検する。



地域内の防災設備・避難経路をチェックし、自主防災マップを作成する。



7 消火活動と避難

自主防災組織がその組織力を最大限に発揮するのが、初期消火活動です。阪神・淡路大震災の神戸市長田区戸崎通り2丁目では、地域住民が自治会長らの呼びかけでバケツや洗面器を集め、40トンの防火水槽からリレー方式で水を運び、迫る火勢を自らの手で食い止めました。組織としての消火訓練を行うとともに、個人・家庭レベルでの出火防

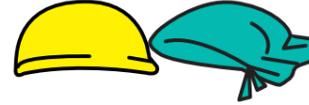
止意識・初期消火の方法を徹底させることも、自主防災組織の大切な役割です。

被災直後の避難は、安全・迅速に行わなければなりません。避難誘導班の指示に従い、お年寄りや障害のある人を優先的に避難させます。安全に避難するためのポイントは、次のとおりです。

避難の前にガスの元栓を閉め、電気のブレーカーを切る。



防災ずきんやヘルメットで頭を保護する。



荷物は最小限にまとめる(あらかじめ準備)。



避難は徒歩で。車やオートバイは使わない。



外出中の家族のために避難先のメモを残す。



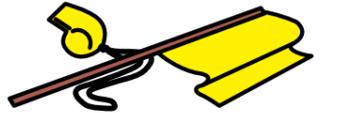
ご近所同士声かけ合せて避難場所へ。



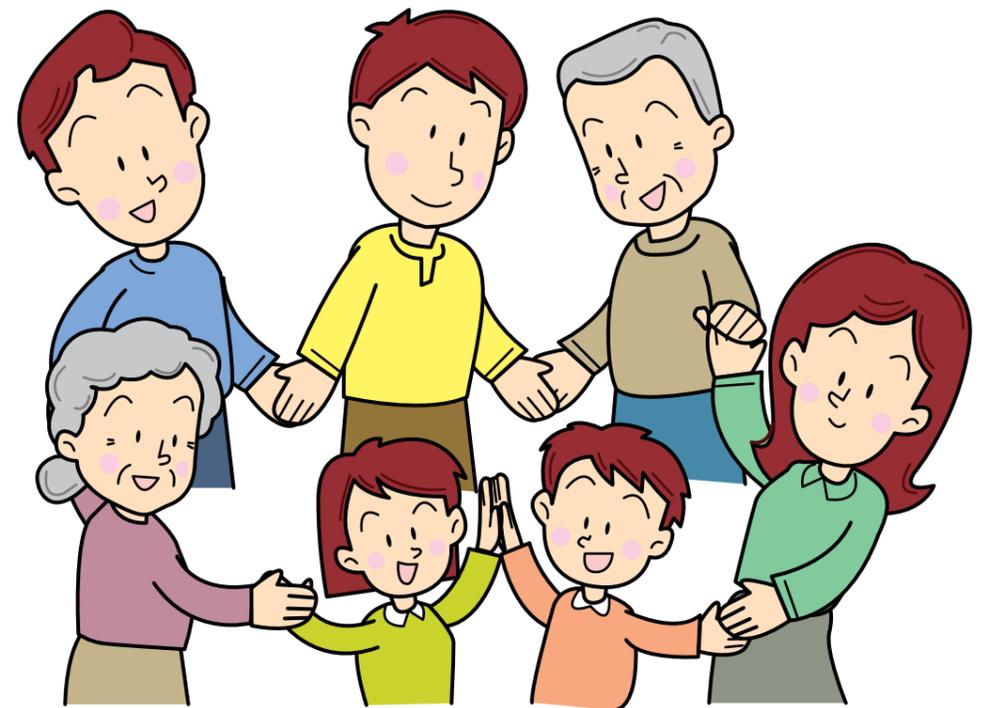
子どもやお年寄りの手はしっかり握る。とくに夜間ははぐれないようにロープにつかまって歩く。



リーダーは、警笛の活用など、全体の統一が取りやすい方法で誘導する。



避難前・避難所到着後は、人員を確認する。



自主防災組織